

	号外	定価 1部2円	現業評議会の独自交渉実施！職場実態や技術の伝承の観点からの人員確保に向け職場からの闘争強化を！	
	昭和34年4月1日	発行所 盛岡市内丸10番1号		No.2749
	第3種郵便物認可	岩手県庁内 岩手県職員労働組合		2025年 12月9日

2025現業統一闘争 11.21現業評人事課総括課長・主管室課長交渉 正規職員での 人員確保・増員を = 完全補充職場決議署名手交・増員求める = 失職特例導入 現時点で対応困難⇒継続要求へ



人事課総括課長（左）に
職場決議署名を手交

11月21日、県職労現業評議会（議長：菅原薫・畜産研究所分会）は、現業職の退職者補充、人員体制の拡充、賃金改善などを柱とした知事あて要求書の回答を求めるべく、人事課島山参事兼総括課長（以下、「人事課総括課長」と交渉を行った。交渉に先立ち、現業職員の完全補充を求める職場決議・署名（44分会、60枚、472筆）を手交。現業・非現業一体となった職場要求であるとし、交渉で職場実態を訴え、前進回答を求めた。主な交渉結果は次のとおり。

1 現業職員の人員補充について

（現業評）今年度末退職予定者について、希望者は全員再任用すること。また、欠員が生じないよう補充に向けた積極姿勢を示すこと。

（人事課総括課長）現在の再任用職員に係る任期の更新は、雇用と年金の接続の観点から、これまで同様に、できるだけ配慮していきたいと考えている。人員確保については、皆様のご意見も踏まえながら、各主管部からよく話を聞いて検討を重ね、対応していきたい。



人事課総括課長の見解を質す現業評交渉団

2 各土木部運転技士の配置について

（現業評）盛岡土木の運転技士について、2026年4月からの正規職員での補充に向けて対応を頂いていることに感謝申し上げる一方、補充までの間は欠員状態となることから、退職者が出た場合には、速やかに補充すること。

（人事課総括課長）お話のあった運転技士については、現在、採用に係る手続きを進めている。採用時期については、前倒し採用も選択肢に含めて検討していきたい。

（裏面に続く）

3 管財課運転技士・守衛の採用について

(現業評) 運転技士について、17人体制を維持していただいているが、**運転技士の高齢化は深刻な問題である**ため、計画的な新規採用による新陳代謝を図ること。

県庁守衛について、3人体制を維持いただいているが、今後も直営による県庁守衛、適切な人員体制の確保、退職等満期による新規補充を行うこと。

(人事課総括課長) 運転技士について、主管課である管財課との意見交換により適正な体制の確保を検討しており、検討を踏まえて昨年度に運転技士2人を新規採用した。業務需要見通し等、今後の業務状況を把握し管財課と連携し対応していきたい。守衛は警察経験者3人体制を維持。管財課から話を聞いて適切に対応していきたい。

4 試験研究機関等の技能員の増員について

(現業評) 恒常的な人員不足は未だ解消されておらず、研究業務に支障が生じないように体制強化を求める声が多いため、各試験研究機関における技能員の拡充及び人材確保策としての処遇改善を要望する。

(人事課総括課長) 農林水産部と協議し、継続して新規採用を行ってきたほか、必要に応じて年度途中の採用を行うなど、機動的に対応している。処遇改善については、技能職員等の給料表の初任給基準及び中途採用者の初任給を上げたところである。

5 失職特例の導入について

(現業評) 公務中に職員が誤って交通事故を起こし、**地方公務員法第16条の欠格条項に該当すると、条例に特別な定めがない限り失職する**。特にも定年延長職員は失職すると退職手当が不支給となり老後を含めた生活に大きな支障を及ぼすため、公務中の事故における職員の失職特例の導入を要望する。

(人事課総括課長) 拘禁刑以上の刑に処せられた者が欠格条項に該当することとされているのは、その者が公務に従事する場合、公務一般に対する住民の信頼が損なわれるおそれがあり、法律上の欠格条項に該当する場合でも失職しないこととする特例を設けることは現時点で対応困難であるが、今後研究していきたい。

最後に菅原議長から、安全安心な職場をつくってほしいと要望し、交渉を終えた。

◎管財課・岩間総括課長交渉

(現業評) 運転業務の要請に十分対応できず、他部署の業務支障に影響をきたす恐れもあるため、増員を含めた体制強化について、見解を伺いたい。

(管財課) 状況は理解しているが、増員は困難な状況である。

◎農林水産企画室・尾形管理課長交渉

(現業評) 労働安全衛生の確立と労働災害一掃に向け、特にも**老朽化が進んでいる設備等について予算確保を含めた計画的な更新**ができるよう要望する。

(農林水) 職場の安心安全の確保は重要であるため、優先順位をつけた上で計画的に対応していきたい。

◎県土整備企画室・佐々木管理課長交渉

(現業評) 大型車両のメンテナンスの技術継承など、様々な観点から正規運転技士複数体制の回復を求めていることについて、見解を伺いたい。

(県土整備) 技術継承については、組織的な引き継ぎや研修の実施等により円滑に行われていると認識しているが、今後もより良い方向性を検討していく。